

(様式第1号の4の5)【個人事業主の場合】

売上営業利益率が減少していることの報告書

令和 年 月 日

宮城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿

(申請者)
住 所：〒事業者名：
代表者名：

私は、エネルギー価格等の物価高騰の影響に起因して、下記のとおり売上営業利益率が減少していることを報告します。

1 「売上金額」及び「差引金額」(「売上原価」及び「経費」差引後)の実績

(1) 令和4年分の「売上金額」及び「差引金額」(「売上原価」及び「経費」差引後)

売上金額 (A) 円

差引金額 (B) 円

$$\text{売上営業利益率} = \frac{\text{差引金額 (B)}}{\text{売上金額 (A)}} = \frac{(\text{「売上金額」} - \text{「売上原価」} - \text{「経費」})}{\text{売上金額 (A)}} = \underline{\text{(C)}} \%$$

(小数点以下切り捨て)

(2) 令和3年分の「売上金額」及び「差引金額」(「売上原価」及び「経費」差引後)

売上金額 (D) 円

差引金額 (E) 円

$$\text{売上営業利益率} = \frac{\text{差引金額 (E)}}{\text{売上金額 (D)}} = \frac{(\text{「売上金額」} - \text{「売上原価」} - \text{「経費」})}{\text{売上金額 (D)}} = \underline{\text{(F)}} \%$$

(小数点以下切り捨て)

※ (C) % < (F) % になっていれば要件に該当。

(3) 経営改善の必要性

直近決算期の「差引金額」(B)が前期の「差引金額」(E)より大きい場合のみ、営業利益が増加している中でも経営改善が必要となっている具体的な理由等を記入。

2 売上高、売上総利益率、売上営業利益率の根拠となる資料

補助事業実施の手引き10ページ「(8) 売上高、売上総利益率、売上営業利益率の根拠となる資料について」に規定された添付資料一式